

# 下水道事業会計

## 第1 業務の執行状況

### 1 公共下水道の普及状況

公共下水道の普及状況は、次のとおりである。

(比率 %)					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
行政区域内人口 (人) A	675,610	680,913	△5,303	△0.8	
処理区域内人口 (人) B	596,772	600,078	△3,306	△0.6	
普及率 B/A	88.3	88.1	0.2	—	
処理区域面積 (ha)	9,061	9,040	21	0.2	
下水道総延長 (km)	2,525	2,520	5	0.2	

(注) 処理区とは高松、城北、中島、長田、南部、北部及び静清の7処理区を指す。

### 2 水洗化の状況

水洗化（下水道法による水洗便所設置）の状況は、次のとおりである。

(単位 戸・比率 %)					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
処理区域内戸数	291,344	290,482	862	0.3	
設置戸数	当 該 年 度	2,825	3,019	△194	△6.4
	年 度 末	267,454	264,629	2,825	1.1
水洗化率	91.8	91.1	0.7	—	
未設置戸数	23,890	25,853	△1,963	△7.6	
うち水洗化義務期限経過戸数	23,412	25,330	△1,918	△7.6	

(1) 処理区域内戸数は291,344戸で、前年度に比べ862戸（0.3%）増加していた。

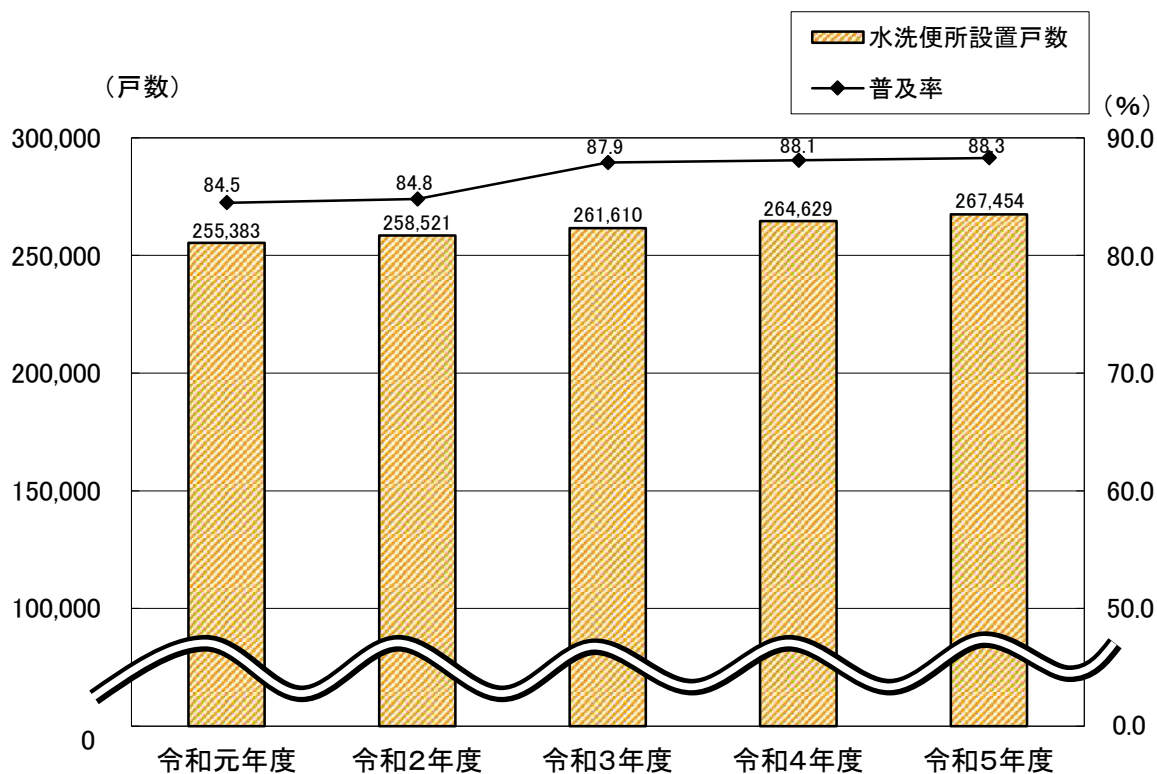
(2) 本年度の水洗便所設置戸数は2,825戸で、前年度に比べ194戸（6.4%）減少していた。

その結果、令和5年度末の水洗便所設置戸数は267,454戸となり、前年度に比べ2,825戸（1.1%）増加していた。

ア 水洗化率は91.8%で、前年度より0.7ポイント増加していた。

イ 水洗便所未設置戸数は23,890戸で前年度に比べ1,963戸（7.6%）減少しており、このうち水洗化義務期限（処理区域となった日から3年）を経過したものは23,412戸で、前年度より1,918戸（7.6%）減少していた。

### 最近5か年の公共下水道の普及状況



### 3 年間処理水量の状況

年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	144,558,232	100.0	143,245,124	100.0	1,313,108	0.9	
内訳	汚水処理水量	130,523,994	90.3	127,305,617	88.9	3,218,377	2.5
	有収処理水量	62,604,641	43.3	62,857,022	43.9	△252,381	△0.4
	無収処理水量	67,919,353	47.0	64,448,595	45.0	3,470,758	5.4
	雨水処理水量	14,034,238	9.7	15,939,507	11.1	△1,905,269	△12.0
有収率	48.0	—	49.4	—	△1.4	—	

- (1) 年間処理水量は1億4,455万m<sup>3</sup>で、前年度に比べ131万m<sup>3</sup> (0.9%) 増加していた。
- (2) 有収処理水量 (収入の対象となる汚水処理水量) は6,260万m<sup>3</sup>で、前年度に比べ25万m<sup>3</sup> (0.4%) 減少していた。
- (3) 有収率 (汚水処理水量に占める有収処理水量の割合) は48.0%で、前年度を1.4ポイント下回っていた。

#### 4 主要な建設改良事業の執行状況

主要な建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	計 画	実 施	執行率 (進捗率)
重要な管・施設の地震対策 (施工延長、m)	1,908,400 (7,577.27)	926,376 (5,825.87)	48.5 (76.8)
浸水対策 (施工延長、m)	2,772,869 (255.45)	1,675,000 (198.11)	60.4 (77.5)
管・施設の老朽化対策 (施工延長、m)	4,899,555 (10,711.05)	2,894,923 (8,764.85)	59.0 (81.8)
水環境の保護・改善 (施工延長、m)	1,574,887 (7,824.40)	941,231 (5,193.55)	59.7 (66.3)
委託料	2,252,245	1,356,073	60.2
土地購入費	61,000	0	0.0
補償金	1,178,927	140,683	11.9
工事雑費及び事務費	597,654	574,782	96.1
計	15,245,537	8,509,068	55.8

- (1) 重要な管・施設の地震対策として清水南部浄化センター最終沈殿池等電気設備改築工事等を、管・施設の老朽化対策として長田浄化センター及び下川原雨水ポンプ場監視制御設備改築工事等を実施していた。
- (2) 計画(予算額)に対する執行率は55.8%となっていた。これは主に、田町稲川遮集幹線下水道管路施設耐震化工事ほか85件の工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

#### 5 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況(晴天時)は、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
晴天時1日最大処理水量 A	693,842	764,230	△70,388	△9.2
晴天時1日平均処理水量 B	361,896	357,659	4,237	1.2
1日処理能力 C	516,770	516,770	0	0.0
施設利用率 B/C	70.0	69.2	0.8	—
負荷率 B/A	52.2	46.8	5.4	—
最大稼働率 A/C	134.3	147.9	△13.6	—

- (1) 施設利用率(1日処理能力に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合)は70.0%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

- (2) 負荷率（晴天時1日最大処理水量に対する晴天時1日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は52.2%で、前年度を5.4ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は134.3%で、前年度を13.6ポイント下回っていた。

## 第2 予算の執行状況

### 1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	22,747,632	22,581,257	99.3	21,807,344	773,923	3.5
営業収益	16,547,487	16,375,202	99.0	15,931,577	443,624	2.8
営業外収益	6,200,145	6,206,055	100.1	5,875,756	330,298	5.6
特別利益	—	—	—	—	—	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	22,142,137	21,075,944	95.2	92,998	20,501,847	574,096	2.8
営業費用	20,245,089	19,431,530	96.0	92,998	18,654,686	776,843	4.2
営業外費用	1,895,138	1,644,413	86.8	—	1,847,161	△202,747	△11.0
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
予備費	1,910	—	—	—	—	—	—

### 2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	16,668,550	9,388,339	56.3	9,943,778	△555,438	△5.6
企業債	12,825,700	6,902,600	53.8	7,135,600	△233,000	△3.3
出資金	496,000	496,000	100.0	569,000	△73,000	△12.8
固定資産売却代金	—	—	—	12,160	△12,160	△100.0
国庫(県)支出金	3,246,736	1,902,994	58.6	2,093,967	△190,973	△9.1
他会計支出金	27,896	27,895	99.9	—	27,895	—
負担金	72,218	58,850	81.5	133,051	△74,200	△55.8

ア 資本的収入は93億8,833万円で、予算額に対する執行率は56.3%となっていた。これは主に、下水道整備費の一部を翌年度に繰り越したことにより企業債の一部の借入れを見送ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ5億5,543万円(5.6%)減少していた。これは主に、起債対象事業及び国庫補助事業の減少に伴い、企業債の借入額及び国庫補助金交付額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	25,832,537	19,095,554	73.9	5,630,657	19,582,405	△486,850	△2.5
建設改良費	15,245,537	8,509,068	55.8	5,630,657	8,221,946	287,121	3.5
企業債償還金	10,487,000	10,486,486	99.9	—	10,260,458	226,028	2.2
受益者負担金	—	—	—	—	—	—	—
返 還 金	—	—	—	—	—	—	—
投 資	100,000	100,000	100.0	—	1,100,000	△1,000,000	△90.9
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は190億9,555万円で、予算額に対する執行率は73.9%となっていた。これは主に、建設改良費において、工事請負費等を翌年度へ繰り越したためである。

イ 建設改良費は85億906万円で、前年度に比べ2億8,712万円（3.5%）増加していた。

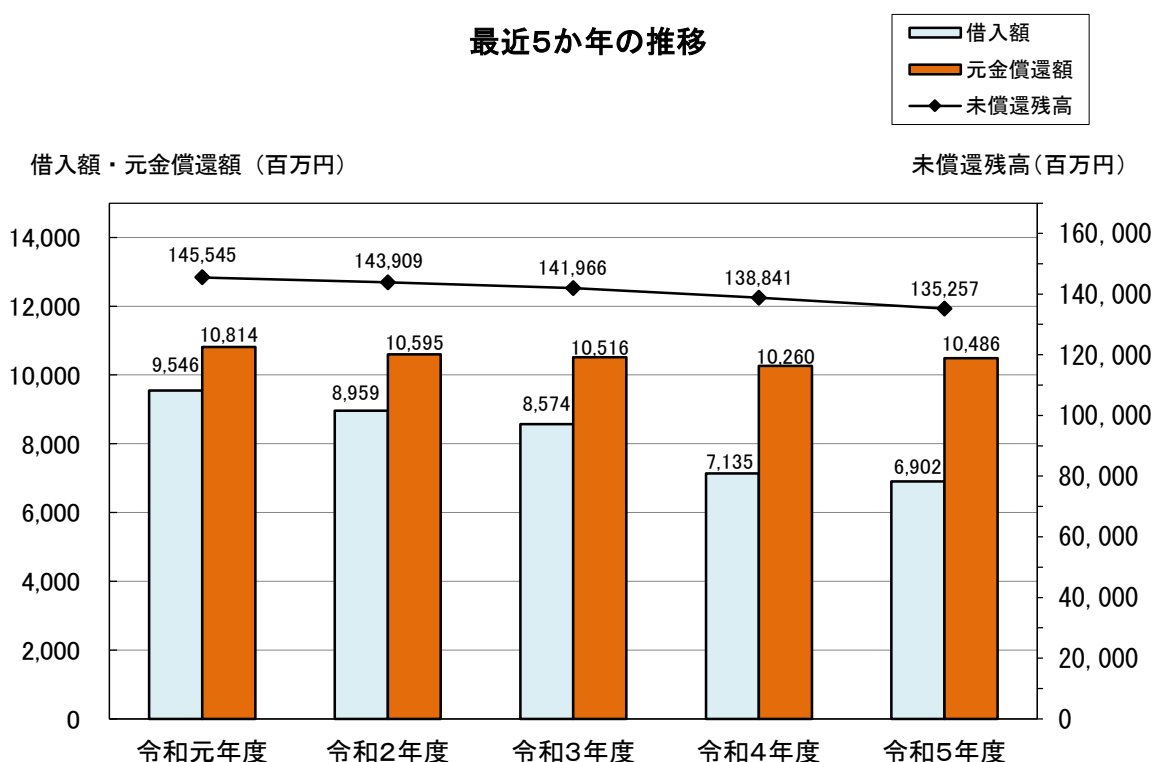
ウ 企業債償還金は104億8,648万円で、前年度に比べ2億2,602万円（2.2%）増加していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和元	9,546,700	10,814,728	2,412,207	13,226,935	145,545,479
令和2	8,959,600	10,595,866	2,166,580	12,762,447	143,909,212
令和3	8,574,300	10,516,848	1,950,474	12,467,323	141,966,664
令和4	7,135,600	10,260,458	1,758,668	12,019,126	138,841,806
令和5	6,902,600	10,486,486	1,620,473	12,106,960	135,257,919

### 最近5か年の推移



- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額97億721万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億4,532万円、減債積立金25億8,092万円、過年度分損益勘定留保資金7億8,149万円、当年度分損益勘定留保資金58億9,947万円で補填していた。

### 3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 5年度 支払額※	令和6年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
下水道台帳管理システム機器設置費	22,784	23,166	386 (0)	6～10	22,779
静岡市公共下水道全体計画見直し業務	22,000	24,200	10,703 (0)	6	13,497
公共下水道整備費	400,000	153,183	73,478 (0)	6	79,704
高松処理区外下水道管路施設改築事業	500,000	271,425	0 (0)	6	271,425
高松浄化センター雨水沈砂池機械設備改築工事	923,155	767,800	0 (324,000)	6～7	443,800
高松浄化センター雨水沈砂池電気設備改築工事	195,096	138,600	0 (30,000)	6～7	108,600
城北浄化センター不活性ガス消火設備及び屋内消火栓設備改築工事	89,397	123,767	0 (53,000)	6	70,767
城北浄化センター自動火災報知設備及び誘導灯改築工事	80,850	81,356	0 (20,000)	6	61,356
中島浄化センター汚水ポンプ機械設備改築工事	811,655	611,380	0 (150,168)	6～7	461,212
中島浄化センター汚水ポンプ電気設備改築工事	253,994	203,500	0 (35,000)	6～7	168,500
清水南部浄化センター新系1系最初沈殿池機械設備改築工事	111,434	206,800	0 (96,389)	6	110,411



清水南部浄化センター 新系1系最初沈殿池電 気設備改築工事	40,478	58,850	0 (19,000)	6	39,850
清水南部浄化センター 新系1系最初沈殿池土 木改築工事	93,332	155,595	0 (70,018)	6	85,577
西大谷ポンプ場受変電 設備改築工事	84,084	116,600	0 (39,600)	6	77,000
愛染ポンプ場受変電設 備改築工事	230,369	330,000	0 (156,173)	6	173,827
浜田ポンプ場非常用自 家発電設備改築工事	171,402	316,800	0 (163,460)	6	153,340
城北浄化センターNo. 3・4最終沈殿池汚泥 掻寄機機械設備改築工 事	542,134	424,303	0 (90,000)	6～7	334,303
城北浄化センターNo. 3・4最終沈殿池汚泥 掻寄機電気設備改築工 事	107,080	55,000	0 (3,000)	6～7	52,000
長田浄化センター計測 設備改築工事	353,361	315,700	0 (197,350)	6～7	118,350

※ 令和5年度支払額の（ ）内の数字は、令和6年度への建設改良費繰越額を示す。

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は46億8,580万円で、予算に定めた限度額96億9,940万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は23億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

### 第 3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
総 収 益		21,610,557	20,857,923	752,633	3.6
内 訳	経 常 収 益	21,610,557	20,857,923	752,633	3.6
	営 業 収 益	15,433,568	14,988,459	445,109	3.0
	(うち下水道使用料)	(9,425,622)	(9,431,183)	(△5,560)	(△0.1)
	営 業 外 収 益	6,176,989	5,869,464	307,524	5.2
	特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用		20,639,628	20,039,165	600,463	3.0
内 訳	経 常 費 用	20,639,628	20,039,165	600,463	3.0
	営 業 費 用	18,834,716	18,107,824	726,892	4.0
	営 業 外 費 用	1,804,912	1,931,341	△126,428	△6.5
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		970,928	818,758	152,170	18.6
純 損 益 (総 収 益－総 費 用)		970,928	818,758	152,170	18.6

(1) 本年度の下水道事業は、総収益が216億1,055万円、総費用が206億3,962万円で、その結果、当年度純損益は9億7,092万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億5,217万円(18.6%)増加していた。

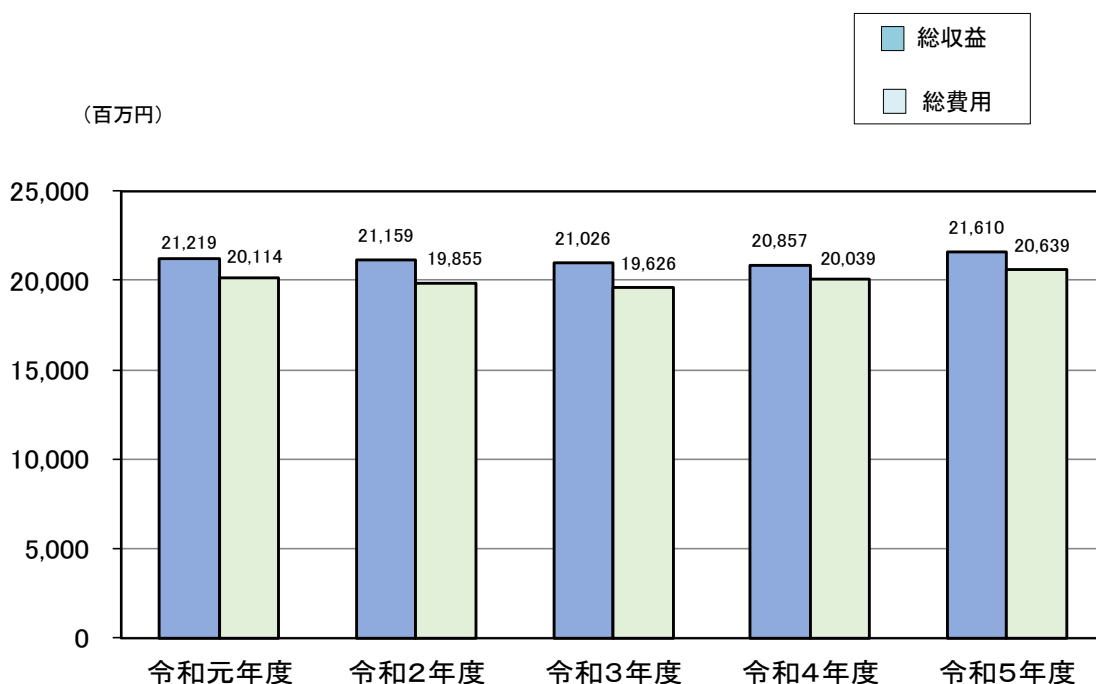
ア 営業収益は154億3,356万円で、前年度に比べ4億4,510万円(3.0%)増加していた。

イ 営業外収益は61億7,698万円で、前年度に比べ3億752万円(5.2%)増加していた。

ウ 営業費用は188億3,471万円で、前年度に比べ7億2,689万円(4.0%)増加していた。

エ 営業外費用は18億491万円で、前年度に比べ1億2,642円(6.5%)減少していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
総収支比率	104.7	104.1	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.7	104.1	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	81.9	82.8	85.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.7%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.7%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は81.9%で、前年度を0.9ポイント下回っていた。

(4) 汚水 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
使用料単価 A	150.56	150.04	0.52	0.3
処理原価 B	160.52	161.53	△1.01	△0.6
処理損益 A-B	△9.96	△11.49	1.53	△13.3

(注) 使用料単価=  $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$       処理原価=  $\frac{(\text{維持管理費}+\text{資本費})-\text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$

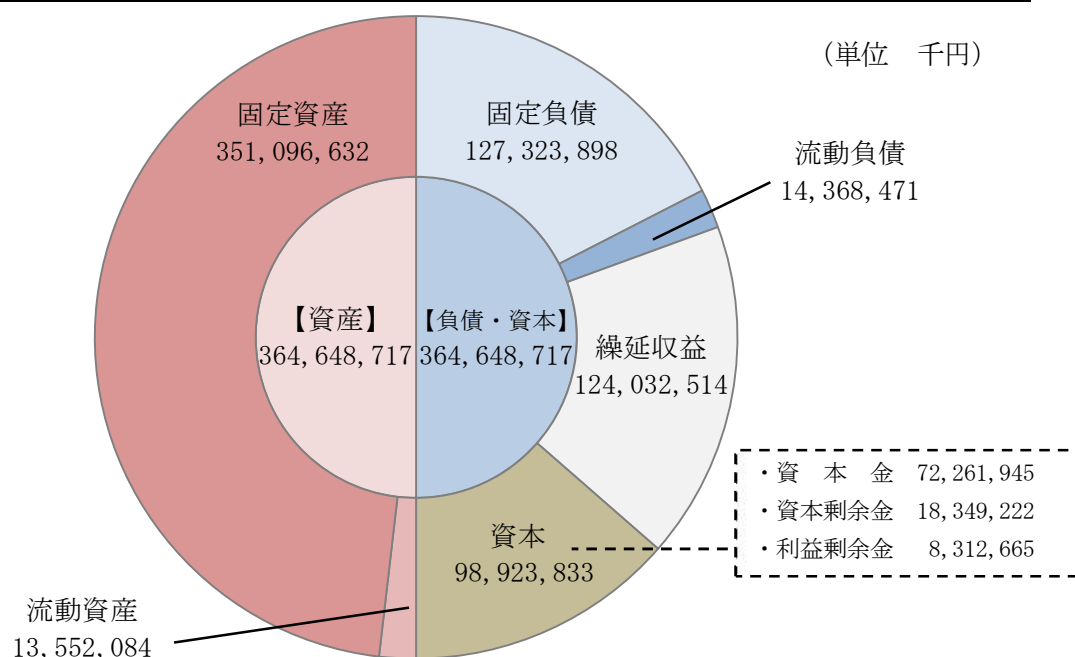
ア 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び処理原価は、それぞれ150円56銭と160円52銭で、前年度に比べ使用料単価は52銭（0.3%）上がり、処理原価は1円1銭（0.6%）下がっていた。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの処理損益は9円96銭の損失となり、前年度に比べ損失が1円53銭（13.3%）減少していた。これは主に、一般会計繰入金の対象経費である分流式下水道に要する経費について、一般会計との負担割合を見直したことにより、下水道事業負担分が減少したためである。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
資 産	364,648,717	368,641,289	△3,992,572	△1.1
固定資産	351,096,632	354,988,337	△3,891,704	△1.1
有形固定資産	348,755,385	352,746,400	△3,991,015	△1.1
無形固定資産	27,047	27,736	△689	△2.5
投資その他の資産	2,314,200	2,214,200	100,000	4.5
流動資産	13,552,084	13,652,952	△100,868	△0.7
現金預金	11,091,156	11,604,406	△513,249	△4.4
未収金	1,859,610	1,744,599	115,010	6.6
前払金	601,317	303,946	297,370	97.8
負債及び資本	364,648,717	368,641,289	△3,992,572	△1.1
負 債	265,724,883	271,183,196	△5,458,313	△2.0
固定負債	127,323,898	129,653,071	△2,329,173	△1.8
企業債	125,929,858	128,355,319	△2,425,460	△1.9
リース債務	16,332	0	16,332	—
引当金	1,377,706	1,297,752	79,954	6.2
流動負債	14,368,471	14,600,048	△231,576	△1.6
企業債	9,328,060	10,486,486	△1,158,425	△11.0
リース債務	4,170	0	4,170	—
未払金	4,769,381	3,623,888	1,145,493	31.6
預り金	152,939	377,269	△224,329	△59.5
引当金	113,865	112,404	1,461	1.3
その他流動負債	54	0	54	—
繰延収益	124,032,514	126,930,076	△2,897,562	△2.3
資 本	98,923,833	97,458,092	1,465,740	1.5
資本金	72,261,945	69,000,619	3,261,326	4.7
剰余金	26,661,888	28,457,473	△1,795,585	△6.3
資本剰余金	18,349,222	18,350,410	△1,187	△0.0
利益剰余金	8,312,665	10,107,063	△1,794,397	△17.8



(1) 資 産

資産は3,646億4,871万円で、前年度に比べ39億9,257万円（1.1%）減少していた。

ア 固定資産は3,510億9,663万円で、前年度に比べ38億9,170万円（1.1%）減少していた。

イ 流動資産は135億5,208万円で、前年度に比べ1億86万円（0.7%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	1,960,278	1,859,208	101,069	5.4
うち納期末到来分 B	885,907	803,215	82,691	10.3
下水道使用料	776,647	755,423	21,224	2.8
工事負担金等	109,259	47,792	61,467	128.6
実質未収金等 A-B	1,074,371	1,055,993	18,378	1.7
下水道使用料	1,059,726	1,043,670	16,056	1.5
現年度分	983,482	956,199	27,282	2.9
過年度分	76,244	87,470	△11,226	△12.8
受益者負担金等	14,644	12,322	2,322	18.8
現年度分	8,552	3,111	5,441	174.9
過年度分	6,091	9,211	△3,119	△33.9

（注）「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

（ア）未収金等は19億6,027万円で、前年度に比べ1億106万円（5.4%）増加していた。

未収金等のうち、納期末到来分の8億8,590万円を除いた実質未収金等は10億7,437万円で、前年度に比べ1,837万円（1.7%）増加していた。

（イ）不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
下水道使用料	19,044	22,357	△3,312	△14.8
営業外収益	—	—	—	—
受益者負担金	2,952	3,646	△694	△19.1
合 計	21,966	26,004	△4,007	△15.4

## (2) 負債及び資本

ア 負債は2,657億2,488万円で、前年度に比べ54億5,831万円（2.0%）減少していた。

（ア）固定負債は1,273億2,389万円で、前年度に比べ23億2,917万円（1.8%）減少していた。

（イ）流動負債は143億6,847万円で、前年度に比べ2億3,157万円（1.6%）減少していた。

また、流動負債には未払金47億6,938万円が含まれているが、当該未払金は令和6年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は1,240億3,251万円で、前年度に比べ28億9,756万円（2.3%）減少していた。

イ 資本は989億2,383万円で、前年度に比べ14億6,574万円（1.5%）増加していた。

（ア）資本金は722億6,194万円で、前年度に比べ32億6,132万円（4.7%）増加していた

（イ）剰余金は266億6,188万円で、前年度に比べ17億9,558万円（6.3%）減少していた。

（ウ）利益剰余金は83億1,266万円で、その内容は次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
減債積立金	4,340,116	6,102,281	△1,762,164	△28.9
建設改良積立金	420,697	420,697	0	0.0
未処分利益剰余金	3,551,851	3,584,084	△32,233	△0.9
利益剰余金	8,312,665	10,107,063	△1,794,397	△17.8

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

（単位 %）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式
流動比率	94.3	93.5	105.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	61.1	60.9	60.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.2	100.3	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は94.3%で、前年度を0.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は61.1%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は100.2%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	7,851,556	7,499,682	351,873	4.7
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△5,276,572	△7,555,135	2,278,563	△30.2
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△3,088,234	△2,555,858	△532,375	20.8
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△513,249	△2,611,311	2,098,061	△80.3
資金期首残高 (E)	11,604,406	14,215,717	△2,611,311	△18.4
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	11,091,156	11,604,406	△513,249	△4.4

下水道事業会計は資金が5億1,324万円減少し、期首に116億440万円あった残高が、期末には110億9,115万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は78億5,155万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は52億7,657万円となっていた。これは主に、国庫補助金等を18億8,681万円収入したものの、有形固定資産の取得に70億6,339万円、投資有価証券の取得に1億円支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は30億8,823万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債50億2,720万円、その他の企業債18億7,540万円を借り入れたものの、それぞれ86億9,285万円、17億9,362万円を償還したことによるものである。



## 第4 む す び

### 1 令和5年度決算総括

令和5年度下水道事業会計は、収益面では、下水道使用料収入が前年度と比較して0.1%・556万円の減となったものの、令和4年7月に供用開始した高橋雨水ポンプ場の減価償却費が計上されたことなどに伴い雨水処理負担金が増加した影響などから、総収益は前年度に比べ3.6%・7億5,263万円増の216億1,055万円となっていた。

一方、費用面では、高金利で借り入れていた企業債の償還年次が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、除却資産の増加などの影響から、総費用は前年度に比べ3.0%・6億46万円増の206億3,962万円となり、この結果、当年度損益は前年度に比べ18.6%・1億5,217万円増加し、9億7,092万円の当期純利益となっていた。

資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額152億4,553万円に対して決算額は85億906万円で、執行率は55.8%となっており、翌年度繰越額は56億3,065万円であった。

以上のように令和5年度の下水道事業の経営については前年度に比べ増益とはなっているものの、近年の物価高騰に伴う下水道施設の維持管理費の増加等もあり、今後も大幅な営業収益の増収は見込めない状況である。また、令和5年度決算における汚水処理損益（有収処理水量1㎡当たり）は、前年度に比べてやや改善されたとはいえ、9円96銭の赤字であり、将来の経営見通しについては、依然として予断を許さない状況である。

令和6年度は、新たに上下水道経営管理チームを設置し、投資・財政計画の見直しなどを行っていくとのことであるので、今後の経営改善の取組に期待する。

### 2 収納率向上の取組について

下水道事業における令和5年度の収納率は、下水道使用料では、98.18%（現年度分99.08%、過年度分49.40%）の見込みで、賦課から徴収について包括業務委託を導入した平成29年度から0.88ポイント向上し、下水道受益者負担金では、81.63%（現年度分98.08%、過年度分15.01%）の見込みで、包括業務委託を導入した平成29年度から2.66ポイント向上している。

これは、受託者と職員の役割分担による職員が困難案件に注力できる環境の整備や、差押え等の法的措置の積極的活用などの取組の成果であり、評価すべきものと考えているが、収納率向上に向けた更なる施策について確認したところ、「収納率向上には債権回収の早期着手が重要であることから、未納者に対して水道・下水道のデータを確認できるアプリ・ウェブの機能を活用し、アプリ・ウェブ上での催告や支払手法を調査したいと考えており、それらにより早期の下水道使用料等の支払が期待できるとともに、郵便料金削減の効果もある。」との回答があった。

また、滞納の状況が悪質である場合などは、水道契約の解除と水道メーターの引渡しを求

める訴訟を提起し、水道メーターの取り外しの強制執行を行うことも研究しており、水道契約の解除の結果として、下水道使用料の滞納対策にもつながると考えているとのことであった。

水需要の減少、投資・維持管理コストの増加等、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、安定した経営を継続していくためには、下水道使用料等を適正に徴収することは極めて重要な取組であることから、滞納者の状況に応じた適切な対応を行い、収納率の更なる向上に向けた取組を継続していくことを期待する。

### 3 企業債償還方法の見直しについて

決算審査資料によると、「財政融資資金の償還方法を「元利均等方式」から「元金均等方式」へ変更、元金償還までの据置期間を「5年」から「4年」に短縮したことで、支払利息を30年間で53,303,759円削減している。

償還期間全体での支払利息を削減するための効果的な取組だが、据置期間を短縮し元金均等方式を採用した場合、償還期間前半での単年度返済額が増加することから、資金不足を回避するために財政シミュレーションを作成し、補填財源残高の推移を注視していくとのことであった。

支払利息削減に向けた、更なる取組について確認したところ、令和6年度以降は、補填財源残高への影響を見極めながら、更なる据置期間の短縮や廃止について検討していきたいとの回答があった。

借入額が同額であっても、償還方法の選択によって支払利息の総額が変わってくる。下水道事業では、毎年度、十億円単位での借入れを行うことから、削減効果も大きなものとなるので、補填財源残高の推移等を注視し、効果的な資金調達を行っていくことを期待する。

### 4 災害時の情報発信について

前年度の水道事業会計の決算審査の際に確認したところによると、令和4年台風第15号の際には、上下水道局として、市民の皆さんが必要としている情報が適時適切に提供されていなかったことを課題として捉えているとのことだったが、今回の決算審査資料に、「災害時における市民への情報発信等を見直すことで、災害対応力の強化につながった。」旨の記載があった。

大規模災害発生時に、下水道施設の被害状況によっては、各家庭の水洗トイレが使用できないことが想定されるが、発災時の水洗トイレの使用の可否について、どのように周知しようとしているのか確認したところ「本市が被災し下水道施設等に損傷があった場合、利用者が下水道の使用ができるかの判断を下水道部にて行う。下水道が正常に機能しない場合は、トイレ等の下水道への排水を止めていただくよう、利用者への周知が必要となる。情報の周知方法は、その時の状況にもよるが、テレビ、ラジオを通じた広報を行うほか、インターネ

ット、SNSを使った広報、同報無線や公用車で利用を控えていただくよう呼びかけ巡回を行うことも検討している。」との回答があった。

令和4年台風第15号の際には、大規模停電の影響で、テレビ、スマホ、パソコンでの情報収集が困難な状況が発生していた。発災時に水洗トイレの使用の可否についての情報が正確に伝わらないと、自宅だけでなく、避難所での生活にも支障を来すことにつながるので、発災時の水洗トイレの使用の可否について、危機管理局などと連携しながら、大規模停電時も想定した、効果的な情報発信についての検討が行われることを期待する。

## 5 受援体制の強化について

大規模災害発生時の静岡市の受援体制について確認したところ、能登半島地震での支援を経験した中で、本市の受援体制の強化は必須であると認識しており、支援する側の立場に立った、迅速な支援が実施できるようなマニュアルの作成や、応援自治体職員の宿泊施設の不足に対する検討などが必要であることを課題として捉えているとの説明があった。

また、現時点での受援体制については、「下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール」に基づき、他都市への支援要請を行い、応援を受けることとなっており、下水道BCPに支援自治体への連絡先や参集場所、タイムスケジュールに沿った支援自治体の役割等について定められているが、支援側の立場にたった内容となっていないことから、11月の完成を目指し受援マニュアルの作成に着手しているとのことであった。

「受援力」という言葉があるように、支援を受けるためのスキルを高めることは重要なことである。災害は、いつ発生するか分からないので、危機管理局を始めとした庁内組織、自主防災組織などの地域組織、国、県や他市町との連携をより緊密にし、迅速な対応を図るためのシミュレーションを行い、必要な支援を想定した上で、受援マニュアルの作成を早急に進め、効果的に支援が受けられる体制が早期に構築されることを望むものである。

## 6 浸水対策について

国からは、気候変動を踏まえた浸水対策の取組方針が示されており、「静岡市雨水総合排水計画」の見直しを進めているが、巴川流域については、県が定めている巴川河川整備計画の変更内容が明確になった段階で、内水の整備水準を定めることとし、当面は浸水対策プランの未完了区域について、現行の整備水準による対策を進め、早期の事業効果の発現を目指すとのことであった。

昨年の決算審査の際に、浸水対策事業については、「時間雨量67mm（7年確率降雨）を整備水準として取り組んでおり、完了地区では効果を発現し、浸水被害の軽減につながっている。また、整備水準を超える降雨であっても、一定の効果があつたものと考えている。」との説明があった。

浸水対策は、被害の軽減を図るため、一定の整備水準に基づいて進められている事業であ

るが、整備水準を上回る降雨となった場合においても、一定の効果は認められることから、整備を進めていくことは必要である。

県の整備計画の変更と歩調を合わせて、整備水準の変更についても検討を進めているとのことだが、気候変動の影響により降雨量が増加する中、浸水対策事業の必要性はますます高まっていることから、引き続き県に対する積極的な働き掛けと市河川部局も含めた連携強化を図りながら、今後も適切な整備水準の下、ハード、ソフト両面での浸水対策事業が着実に執行され、浸水被害が軽減されていくことを期待する。

また、その効果についての検証を行い、市民に対して正しく周知していくことが求められる。

参考資料

下水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,433,568	14,988,459	14,952,020	15,027,596	15,170,086
	営業利益	△ 3,401,148	△ 3,119,365	△ 2,579,705	△ 2,512,886	△ 2,398,016
	経常利益	970,928	818,758	1,399,426	1,304,821	1,104,470
	当年度損益	970,928	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470
	収支不足補填のための 一般会計補助金	—	—	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	970,928	818,758	1,399,426	1,304,096	1,104,470
財政状態	資産合計	364,648,717	368,641,289	373,590,929	373,915,606	376,565,960
	負債合計	265,724,883	271,183,196	277,576,395	279,979,498	284,625,949
	資本合計	98,923,833	97,458,092	96,014,534	93,936,108	91,940,011
	自己資本	222,956,347	224,388,169	225,521,720	225,156,253	224,798,111
	流動比率	94.3	93.5	105.4	112.9	108.5
	自己資本構成比率	61.1	60.9	60.4	60.2	59.7
	固定資産対長期資本比率	100.2	100.3	99.8	99.5	99.6
	企業債未償還残高	135,257,919	138,841,806	141,966,664	143,909,212	145,545,479
	実質未収金	1,074,371	1,055,993	375,593	407,034	444,541
その他	行政区域内人口(人) A	675,610	680,913	686,746	692,374	696,367
	処理区域内人口(人) B	596,772	600,078	603,737	586,921	588,288
	普及率 B/A	88.3	88.1	87.9	84.8	84.5
	年間処理水量(m <sup>3</sup> )	144,558,232	143,245,124	134,232,358	139,885,143	138,372,965
	有収率	48.0	49.4	52.2	52.4	50.4
	使用料単価(円)	150.56	150.04	149.41	149.24	151.05
	処理原価(円)	160.52	161.53	151.56	153.32	158.96
	施設利用率	70.0	69.2	66.0	65.8	66.7